給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書

◎異動があった場合は、その事由が発生した日の属する月の翌月10日までに提出してください。

※ 市町村処理欄	

年　月　日

中之条町長　様

給与支払者（特別徴収義務者）	
所在地	〒
氏名又は名称	
代表者の職氏名印	㊞
法人番号（個人番号）	

特別徴収義務者指定番号	
宛名番号	

連絡者の係及び氏名並びに電話番号	
係	
氏名	
電話	

給与所得者			
フリガナ			
氏名			
生年月日	年　月　日	旧姓	
個人番号			
1月1日現在の住所	（必ず記入願います。）		
現住所	（給与の支払を受けなくなった後の住所）		

（ア）特別徴収税額（年税額）	円	異動年月日	年　月　日	異動後の未徴収税額の徴収		1月1日以降退職時までの給与支払額	退職手当等の支払額（支払予定額）
（イ）徴収済月	年　月から 年　月まで	異動の事由	1. 退職(普・障) 2. 転勤・転職 3. 休職 4. 長期欠勤 5. 死亡 6. 会社倒産 7. 住所誤報 8. 育児休業	9. その他 A. 総受給者が2名以下 B. 他事業所で特別徴収 C. 給与から税額が引ききれない D. 給与の支払が不定期 E. 事業専従者	1. 特別徴収継続（新勤務先で徴収を継続）→新勤務先でC欄を記入 2. 一括徴収（未徴収税額を退職者から全額徴収して納入）→A欄を記入 3. 普通徴収（未徴収税額を本人が納付）→B欄を記入	円	円
徴収済額	円					控除社会保険料	勤続年数
（ウ）未徴収税額（ア）－（イ）	円					円	年

◎給与の支払を受けなくなった後の月割額（未徴収税額）について一括徴収する場合は、次の欄に記載してください。

A欄　一括徴収の理由

	異動者印
1．異動が平成31年12月31日までで、申出があったため（　月　日申出） 2．異動が平成32年1月1日以後で、特別徴収の継続の希望がないため	

B欄　一括徴収できない理由

（○を付してください）
1．5月31日までに支払われる給与若しくは退職手当等がないため又は未徴収税額より少ないため
2．その他　理由（　　）

給与又は退職手当等の支払予定月日	一括徴収予定額 支払予定日ごとの徴収予定額	一括徴収予定額 合計（上記(ウ)と同額）
月　日	円	円
月　日	円	

一括徴収した税額は、　月分で納入します。（　月　日納期限）

※市町村記入欄	

C欄　転勤等による特別徴収届出書（左欄の注意事項を参照してください。）

上記の者に係る月割額　円を　月分から徴収し納入します。

給与支払方法及びその期間	

給与支払者（特別徴収義務者）	
所在地	〒
フリガナ	
氏名又は名称	
代表者の職氏名印	㊞
払込を希望する金融機関の所在地及び名称	

特別徴収義務者指定番号	
連絡者の係及び氏名並びに電話番号 係	
氏名	
電話	
経理責任者氏名	

・用紙が不足する場合は複写してご使用ください。

ご注意

4 3　　2 1

「宛名番号」の欄には、給与所得等に係る特別徴収税額通知書に記載された番号を記入してください。

転勤、再就職等により異動後の勤務先で引続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で上段の事項を記入し、新勤務先に回付願います。ただし、「給与所得者」の欄の「個人番号」は、前勤務先では記載せず、新勤務先で本人から番号の提供を受けて記載してください。また、前勤務先が個人事業主の場合、「給与支払者」の欄の「個人番号」は、前勤務地では記載せず、新勤務地へ送付願います。新勤務先では、下段（転勤等による特別徴収届出書）の事柄を記入し、また、徴収台帳への記入等必要の手続を済ませたうえで、一月一日現在の住所地（課税地）の市区町村長に送付してください。

※印の欄は、届出者において記入する必要がありません。

一月一日から四月三十日までの間に退職した者に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務付けられています。